

事業コード	0050202			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	林業事業体経営継続緊急支援事業			施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化					
				指標コード	02	施策目標(指標)名	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化					
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	班名	間伐・造林班		(tel)	1917	担当課長名	清水 譲	担当者名	金 秀吉
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う木材需要の落ち込みによって、林業事業体における原木販売収入が減少していることから、原木生産を伴わない保育事業等の実施により、林業従事者の就労の場の確保と林業事業体の経営の安定化を図る必要があった。					5. 前回評価における指摘事項等							
					指摘事項							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 特になし。					指摘事項への対応							
					6. 事業の内容 事業概要及び推進状況							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 04 月) 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 林業事業体からは経営の安定化と雇用の維持に大きく寄与したとの評価を得ている。					県有林において整理伐を実施するとともに、荒廃した里山林における除伐、伐採後の低コストな再造林、奥地ナラ林の健全化のための保育作業等を実施する林業経営体を支援する。							
					事業費等							
3. 事業目的(どのような状態にしたかったのか) 原木生産を主たる収益事業としている林業事業体の経営が安定化し、雇用が維持される。					単位(千円)							
					内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、森林組合等 事業の対象者・団体 県民、林業事業体 達成のための手段 林業事業体の経営の安定化と雇用の維持を支援するため、県有林の森林整備を行うとともに、林業事業体が行う保育施業等に要する費用を助成する。					県営林緊急整備事業		54,575		53,389			
					里山林緊急整備事業		21,539		21,539			
					再造林緊急整備事業		31,500		31,500			
					ナラ林健全化緊急整備事業		25,875		25,875			
							0		0			
					事業費計		133,489		132,303			
財源内訳					国庫補助金		0		0			
					県 債		0		0			
					そ の 他		0		0			
					一 般 財 源		133,489		132,303			
当初計画及び最終の事業費比較												
					最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.99)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 林業事業体の保育事業等の実施を支援することで、経営安定化が図られたとともに、林業従事者の就労機会が創出されたことで雇用の維持に効果があった。										所管課の評価 評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】									● A ○ B ○ C	
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】										
8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み											
指標	指標名	県営林緊急整備、里山林緊急整備 実施面積 (ha)							指標の種類		
	指標式	県営林緊急整備、里山林緊急整備 実施面積 (ha)							○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	235	235		
	実績b	0	0	0	0	0	0	241	241		
	b / a							102.6%	102.6%		
	データ等の出典	林業木材産業課調									
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0		
	a / b								0%		
	データ等の出典										
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法											
指標を設定することが出来なかった理由											
成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見	

事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可
○ a 1.0~ ○ b 0.8~1.0 ○ c ~0.8

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$$

【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】
コスト縮減の取組を加速するため、施業の低コスト化を図る林業事業体を支援の対象としている。

● A (妥当性が高い) ○ B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い)

木材需要の落ち込みにより林業事業体の経営が悪化する中、林業事業体の森林整備の取組を支援することで経営の安定化と林業従事者の雇用の維持が図られている。また、指標についても、目標を達成しており、事業実施の妥当性は高いと判断される。

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

2

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) \div \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		